



平成 29 年 9 月 21 日

各 位

会 社 名 ク オ ー ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 敬
(コード番号 3034 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 上 席 執 行 役 員 広 報 部 長 安 部 慎 一 郎
T E L 03-6430-9060

持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、平成30年4月1日（予定）を目処に持株会社体制へ移行する方針を決定し、その本格的な準備を開始することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、持株会社体制への移行につきましては、平成29年12月上旬に開催予定の当社臨時株主総会で関連する議案が承認されることを条件として実施する予定です。

記

1. 持株会社体制への移行の背景及び目的

当社グループは、東京都中央区日本橋兜町に調剤薬局1号店を出店してからまもなく四半世紀を迎えます。「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」を企業理念に掲げ、主力事業の調剤事業に加え、社会保険制度に依存しないBPO*受託事業との両輪で、事業ポートフォリオの最適化を図りながら、平成29年9月現在、717店舗を展開する調剤薬局チェーンに成長してまいりました。

調剤事業においては、医療機関とのマンツーマン薬局を中心に、近年ではローソン等の異業種と連携した薬局の出店で認知度を高め、患者さま、利用者の方の利便性向上に貢献しております。また、薬剤師の高度専門教育を通じ、これからも地域に必要とされるかかりつけ薬剤師・薬局として、質の高い医療と健康サポート機能を備えた薬局を拡充してまいります。

BPO受託事業においては、製薬企業の営業支援、薬剤師等の医療従事者の紹介・派遣、治験支援及び広告宣伝等を展開しております。また、教育の充実による高付加価値なMRの派遣や調剤事業とのシナジーにより、製薬企業との契約社数を拡大すると共に、高収益を実現しております。

当社グループを取巻く経営環境は、診療報酬や薬価の改定、大手調剤薬局チェーンの出店・M&Aの加速や、医薬品卸やドラッグストアの調剤事業強化及び異業種からの参入による競争の激化等、厳しさが増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、M&Aを中心とする調剤薬局の出店を加速させると共に、新事業の創出、海外事業の展開も視野に入れたさらなる成長を目指しております。今後、中長期的な企業価値向上を図り、持続的な成長を実現するために、持株会社体制に移行する方針を決定いたしました。

当社グループが持株会社体制へ移行する具体的な目的は、以下の4点になります。

(1) グループ経営戦略推進機能の強化

持株会社は当社グループ全体のマネジメントに特化し、M&Aや新規事業などの拡大に向けたグループ経営戦略を立案し、グループ全体の企業価値を最大化する経営資源の最適な配分及び効率的活用を図ります。

(2) 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営管理と業務執行を分離すると共に、業務執行部門である各事業会社においても権限と責任を明確化し、意思決定の迅速化、事業責任の明確化による競争力の強化を図ります。

(3) コーポレートガバナンスの強化

各事業会社に対する管理・監督機能を有する持株会社が、グループ経営戦略に沿った各事業会社への経営指導を行うことにより、当社グループ全体のガバナンスをより一層強化し、これにより経営の透明性を高め、さらなる成長を図ります。

また、持株会社としての経営管理を的確に行うため、取締役会の監督機能を強化し、グループ全体としての包括的なコンプライアンス体制、リスク管理体制、内部監査体制をさらに充実させることにより、当社グループの企業価値の向上を目指します。

(4) グループシナジーの最大化

医薬品の調達、人財の採用・育成及び登用、店舗開発等において、持株会社を中核に、当社グループが保有する経営資源を横断的・効率的に活用することによりシナジーの最大化を図ります。

※BPO：(Business Process Outsourcing の略)

2. 移行方法

持株会社体制への具体的な移行方法等につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

3. 今後の予定

臨時株主総会基準日	平成29年10月20日 (予定)
取締役会における関連議案の承認	平成29年10月31日 (予定)
臨時株主総会における関連議案の承認	平成29年12月上旬 (予定)
持株会社体制への移行	平成30年4月1日 (予定)

以 上